

平成14年度広島県職員採用試験（大学卒業程度）

第2次試験（14. 7. 22）

＝論文課題＝

○ 市町村合併等について

地方分権が実行の段階に入り、住民に最も身近な市町村は、住民のニーズに応じた行政サービス提供の中心的役割を担うことを期待されている。こうした市町村が、広域化、複雑・多様化する行政ニーズ、特に市町村単独では解決できない環境問題等に的確に対応していくためには、広域行政に向けた一層の取組みにより、その体制整備を図ることが急務であり、そのための有効な手段として、全国的に市町村合併の動きが加速している。

本県においても、平成12年11月に広島縣市町村合併推進要綱が策定されて以降、県内の多くの市町村において合併に向けた気運醸成、合併に関する調査研究や、さらには現実の合併に向けた法定の合併協議会の設置など活発な取組みが行われている。

今後、こうした市町村合併が進展すれば、本県においては、86市町村が17程度に、また中国5県でも現在の318市町村から69程度に再編される。そうすると、国と市町村の中間政府である県そのもののあり方も、大きく変化せざるを得ない。そうした意味で、都道府県合併や道州制の導入など、現行の都道府県制度の枠組みの再編も、遠い将来の話ではなく、現実味を帯びたものとなってきている。

そこで、こうした最近の市町村合併の動きについて、その問題点や県としての関与のあり方、さらにはその先にある都道府県合併等について論じなさい。

[メモ]